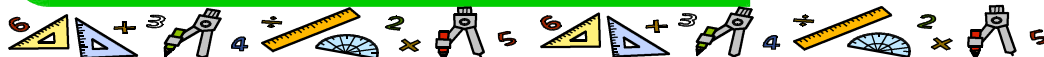


研究のページ

平成22年度



1. 平成22年度 研究主題

勤労観・職業観を育てる専門教科のあり方
～第二キャンパス開設に伴う新しい職業教育の構築を目指して～

2. 主題設定の理由

本校は知的障害者を対象に、将来の「職業自立」を目指した職業教育を実践してきた。職業教育の中核をなすのは「専門教科」の授業であり、その授業数は週15時間、3年間で1300時間にも達する。本校の職業教育の特色は各専門コースに分かれて行う「もの作り」で、それらの活動を通す中で「働く力」の基礎・基本の定着を図っている。その学習活動は専門的な知識技能の習得に傾斜せず、働くことの大切さの理解を促し、「労働意欲」や「態度」を伸長させる「心の教育」に力を注いできた。開校から13年が経ち、442名の卒業生を実社会に送り出した。卒業時の就職率は98パーセントであり、卒業生の就労率（離職後、再就職するなど事業所に就労している率）を見ても約8割と高い数値を示している。これらの結果は、これまでの本校の職業教育の、知的障害の障害特性に応ずる実践になっていたためと考えられる。

しかし、高い就職率・就労率で合っても「離職」の問題から目を離すことはできない。本校の進路指導部の調査から卒業生の離職の原因を見ると、際だって高いのが「人間関係の不具合」と「労働意欲の減退」である。人間関係の不具合は、コミュニケーション力の未熟さなどにより、同僚や接客場面になどにおいて生じている。また、労働意欲の減退は、単調な作業の繰り返しや自身の作業能力を超えた仕事を強いられたときなどに自信を失うなどして起きていると考えられる。いずれにせよ、原因を精査していくと、本人が対処できる力を身につけておけば、離職に至らなかったであろう事例が多々見られる。

一般に職場適応の現状を見ると、周囲が職場環境等を調整するには限界があり、本人自身が環境に対してある程度の自己調整力を身につけていることが求められている。その調整力を職業教育を通す中で培っていくことが、離職をまねかないための一助になることに間違いないであろう。本校の生徒にも同様なことが言え、身につけたい就労のための力の一つである。職業適応を促す方法は個人の必要性によって異なるが、全般に身につけて欲しいことは、働くことへの「能動的な気持ちと姿勢」を持ち続けることであろう。このことは、本校がこれまで重視してきた心の教育の根幹につながるところでもある。

平成22年度より開設される第二キャンパスには、新学科が設置されると共に1学年が120名となり、全国的に見ても高等部単独の特別支援学校としては大規模な学校へ

と様相を変えていくことになる。生徒の実態も本校が対象としてきた障害程度が軽度から中度へと幅が広がることが想定される。しかし、本校の規模や生徒の実態が変化したとしても、企業就労を目指した職業教育の展開が揺らぐことはない。このことから、これまでの本校の職業教育のあり方を実践研究として進めたい。具体的には、第二キャンパスの開設により変化する専門教育のあり方について、各年時での目標や活動内容を明らかにし、段階的に成長を促す編成を整えていくなどこれまでの本校の特長を活かした教育課程作りを進めていきたい。また、本校が推進してきた勤労観を培う実践について、その力を身につけるための指導・支援のあり方を探ることを目的に本研究主題を設定した。

3. 研究の内容と方法

(1) 研究の内容

① 生徒の実態に応じた授業づくりを行う。

定員増や新学科・コース開設に対応した授業作りを各学科コース毎に検討し、実践する。

(2) 研究の方法

① PDCAサイクルに基づき授業改善を行う。

Plan (新体制に即した授業計画の作成)

Do (授業実践)

Check (あらわれをもとに支援の方法を評価)

Action→Plan(再考・改善)

② 専門教科授業見学会を行う

他の学科・コースの現状や課題、指導内容を把握するために「専門教科授業見学週間」を設け、授業を見合う。

③ 授業研究会の実施

各コース毎に研究授業を行い、授業者以外の意見も幅広く取り込むようにする。その際に「ワークショップ方式」を導入し、参観者が主体的に協議会に臨めるように工夫をする。

④ 講師を招聘しての校内研修会の実施

勤労観・職業観についての共通認識を図るため就労支援に精通している専門家を招き、校内研修会を行う。

5 年次計画（3年計画）

1 年目 (2010年度)	・ 研究テーマの共通理解 ・ 授業研究
2 年目 (2011年度)	・ 昨年度の反省を活かしさらに授業の改善を行う。
3 年目 (2012年度)	・ 3 年間にわたる系統的な指導方法・内容の構築